

各学校や地域における地域学校協働活動の推進を目的に、地域と学校の連携・協働に関する情報を発信する連携協働通信「架け橋」を発行します。

「地域学校協働活動事業活動調査」結果報告

令和2年11月19日付第1215号で依頼をいたしました表記の調査に、大変お忙しい中、ご協力いただき、誠にありがとうございました。調査結果についてご報告いたします。

地域連携担当者について

管理職以外で、地域連携を担当している教職員はいますか？いる場合はどなたですか？（複数回答可）

教務主任	233校	31%
児童支援専任・生徒指導専任	298校	39%
教務主任、専任以外の主幹教諭	78校	10%
その他	86校	11%
地域連携担当はいない	70校	9%

地域連携担当者について

地域との連携・協働を充実させるために、学校・地域コーディネーターとともに、学校内には地域連携担当職員がいることが望ましいです。

その担当者として、教務主任や専任というケースが多いですが、学校種によって担当になる職員の傾向に違いが見られます。

小、中学校（義務教育学校を含む）、特別支援学校の教務主任は約4割が担当を務めています。また、小学校の児童支援専任は5割、中学校の生徒指導専任は9割、特別支援学校の専任は3割、高校の生徒指導専任は1割が地域連携担当になっています。

教務主任や専任以外の担当者として、主幹教諭ではない職員が地域連携の担当職員や、特別支援教育コーディネーター、総合的な学習の時間、ボランティア、おやじの会等の担当者が務めていることが分かりました。

今後も、学校状況に応じてやりやすい方法を探していただき、地域との連携・協働の推進をお願いいたします。

学校運営協議会について

学校運営協議会が設置されていますか？

設置されている	262校	52%
設置されていない	246校	48%

【学校運営協議会未設置校】 「まちとともに歩む学校づくり懇話会」（またはそれに準ずる会議）を、昨年度、何回、開催していますか？

1回	34校	13%
2回	157校	61%
3回	47校	19%
なし	18校	7%

【学校運営協議会未設置校】 学校運営協議会の設置予定年度はいつごろですか？

令和3年度中	63校	26%
令和4年度中	92校	37%
未定	91校	37%

【学校運営協議会設置校】 学校運営協議会を設置していく上で、課題は何ですか（2つまで回答可）

教職員、保護者、地域への学校運営協議会の周知	37校	8%
委員選出	173校	40%
地域との調整	135校	31%
近隣校との調節	77校	18%
その他	13校	3%

学校運営協議会について

学校運営協議会の現在の設置校数は、小、中、義務、特支、高校あわせて262校、5.2%です。横浜市教育委員会では令和4年度末までに、全校設置を目標としています。

調査結果から、未設置校において「委員選出」と「地域との調整」を課題として挙げる学校が多く、地域とともにある学校の実現を目指していることが分かります。その他の意見としては、学校種による特殊性、コロナ禍における連携の難しさなどが挙げられました。

学校・地域コーディネーターについて

「学校・地域コーディネーター養成講座」を修了された方がいますか？（令和2年度修了予定者も含む）

修了者がいる	325校	64%
修了者はいない	183校	36%

【学校・地域コーディネーター配置校かつ活動校】

「学校・地域コーディネーター」がいることで、どのような成果があったと考えますか？（複数回答可）

児童生徒の学習意欲や学力の向上	89校	8%
児童生徒の様々な体験や経験の場の増加	193校	18%
児童生徒の地域への理解や関心の深まり	140校	13%
児童生徒の安全・安心な環境の向上	169校	15%
教職員の授業力・指導力の向上	21校	2%
教職員の教材研究や子どもと向き合う時間の確保	49校	4%
円滑な学校運営や特色ある学校づくりの推進	199校	18%
学校に対する地域の理解の深まり	224校	21%
その他	6校	1%

「学校・地域コーディネーター」が活動を進めていく上で、課題は何ですか？（3つまで回答可）

学校・地域コーディネーターが足りない	84校	14%
学校を支援してくれるボランティアが不足している	107校	18%
謝金等の予算が少ない	99校	17%
予算が少ないため、活動内容や活動時間が限られてしまっている	52校	9%
校内に学校・地域コーディネーターやボランティアの方が集まって相談できる場所がない	64校	11%
学校と学校・地域コーディネーターで、方針や目標が共有されていない	30校	5%
「学校・地域コーディネーター」の必要性や役割が、地域や保護者、教職員に周知されていない	115校	20%
その他	38校	6%

【学校・地域コーディネーター未配置校】

「学校・地域コーディネーター」の設置予定年度はいつごろですか？

令和3年度中に設置予定	22校	12%
令和4年度中に設置予定	41校	23%
未定	119校	65%

今後、「学校・地域コーディネーター」を配置するにあたっての課題は何ですか？（3つまで回答可）

「学校・地域コーディネーター」にふさわしい人材が見つからない	146校	30%
謝金等の予算が少ない	46校	9%
予算が少ないため、活動内容や活動時間が限られてしまっている	32校	7%
校内に学校・地域コーディネーターやボランティアの方が集まって相談できる場所がない	49校	10%
「学校・地域コーディネーター」の必要性や役割を、教職員が十分に理解していない	75校	15%
「学校・地域コーディネーター」の必要性や役割が、地域の方に周知されていない	114校	23%
その他	28校	6%

学校・地域コーディネーターについて

学校・地域コーディネーター現在の配置校数は、小、中、義務、特支、高校あわせて338校、66%です。横浜市教育委員会では令和4年度末までに、全校配置を目標としています。その一方で、学校・地域コーディネーター未配置の学校での設置予定が未定との回答が65%に上りました。やはり、学校・地域コーディネーターにふさわしい方を見つけることの難しさが背景にあると考えられます。

また、学校・地域コーディネーターの必要性や役割が地域の方に周知されていないという回答も多いです。教育委員会でも、それらの情報発信を、直接、間接に地域の方へ伝えるように努めて参りますので、学校からも様々な機会を活用して学校・地域コーディネーターがどんな役割で、子どもたちの学校生活にどのように関わるのか等を伝えていただければと思います。



放課後学び場事業について

【小・中・義務】 本年度、「放課後学び場事業」の申請をしていますか？

申請している	109校	22%
申請していない	377校	78%

本年度、「放課後学び場事業」を申請していない理由は何ですか？（3つまで選択可）

ボランティアが見つからない	152校	18%
謝金の予算が少ない	30校	4%
活動する場所がない	116校	14%
活動する時間が取れない	128校	15%
保護者のニーズがない	111校	13%
下校時の安全確保が心配	139校	16%
感染症拡大予防のため	137校	16%
その他	35校	4%

今後、どのような条件が整えば、「放課後学び場事業」を実施しようと思いますか？（3つまで選択可）

ボランティアの確保	222校	26%
謝金等の予算の増額	68校	8%
活動する場所の確保	119校	14%
保護者からの要望	134校	16%
下校時の安全確保	150校	17%
感染症予防対策の必要がなくなったら	119校	14%
その他	8校	1%
実施を考えていない	40校	5%

放課後学び場事業について

コロナ禍における子どもの学びの保証としても注目された、放課後学び場事業についても「人材の確保」が最大の課題となりました。また、小学校では下校時の安全確保、中学校では時間の確保が、課題となるケースが多く、それぞれの学校種の事情が垣間見られました。



地域との連携の成果は多様！

地域との連携・協働は“社会に開かれた教育課程”の実現に不可欠です。その連携・協働の要ともいえる学校・地域コーディネーターがいることでの成果には、「児童生徒の様々な体験や経験の場の増加」「児童生徒の安全・安心な環境の向上」「円滑な学校運営や特色ある学校づくりの推進」「学校に対する地域の理解の深まり」等の項目に多くの学校が回答しています。

これからは、学校・地域コーディネーター（地域学校協働活動推進員）が中心となっている地域学校協働本部や学校運営協議会を有効に活用していくことが大切です。

課題解決の方法は？

学校運営協議会が未設置の学校（247校）と、学校・地域コーディネーターが未配置の学校（171校）は、「学校運営協議会の設置の際の課題」「学校・地域コーディネーターの配置の際の課題」に対して「委員・コーディネーターの選出」という回答をした学校が多くありました。そういった場合の解決方法の一つとして、例えば、学校運営協議会の委員であれば、まずは委員長となる方（多くは自治会町内会の会長さん等、その地域の顔として活躍してこられている方）を決め、その方と一緒に委員を推薦していくことが考えられます。

また、学校・地域コーディネーターについては、ぜひやっていただきたい方に「そんな役割は自分にはできない。」「難しい。」と断られてしまうという話をよく聞きます。そのような場合は、最初からうまくできる方はいないので、養成講座や他の学校・地域コーディネーターとの交流を通して、身に付けていくことができるとお伝えいただければと思います。

各学校、地域の実態に応じた解決策をともに考えていきます！

しかし、「会長と一緒にと言われても…。本校の実態は…。」「委員を決められない。」等のように、各学校の実態が異なれば、一般的な解決策が通用しないケースもたくさんあります。

そこで、お困りのことがございましたら、学校支援・地域連携課に遠慮なくご相談ください。学校を訪問しての解決策の検討、地域の会合と一緒に出席しての説明など、それぞれのケースに合わせて支援をまいります。

学校支援・地域連携課 電話 671-3278